

日本社会福祉学会第70回春季大会シンポジウム
「格差社会解消へのアプローチを求めて」
2022年5月29日

許容され難き 格差とは

ー子どもの格差から考えるー



アウトライン

1. 「格差」と「貧困」の違い
2. 「格差」の問題とは何か
3. 子どもにおける格差の諸相
4. 格差の

「格差」と「貧困」

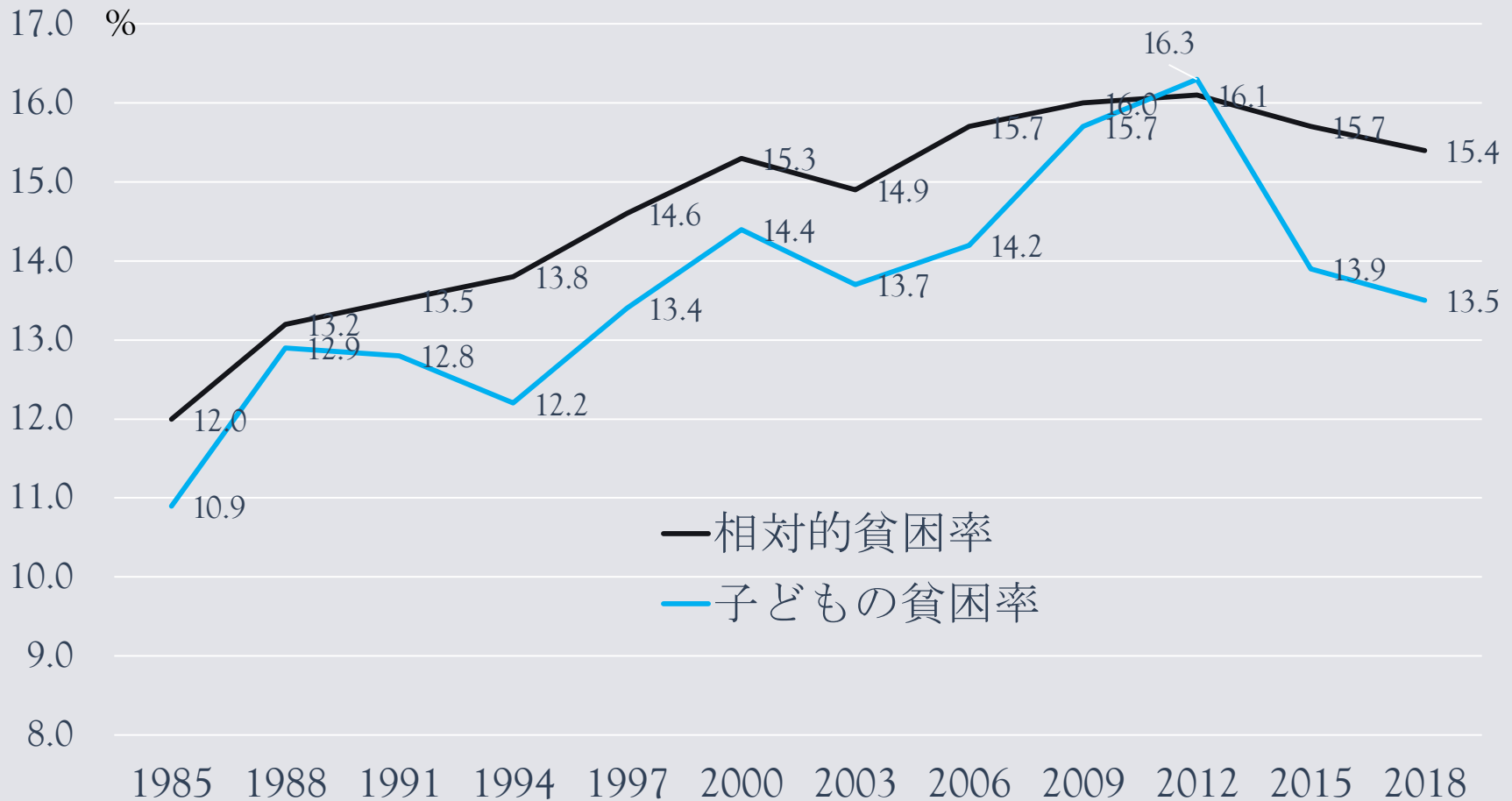
- ◆ 「格差」＝所得や消費などの生活水準の分配の状況を単に記述するもので、（通常）価値判断を伴わない
- ◆ 「貧困」＝社会の中で「許されるべきでない」状況を表す概念。「何らかの規範に基づいて、社会にとって「解決すべきもの」を示したもの（岩田 2005）
- ◆ 「格差」と「貧困」は必ずしも同じ傾向を見せない（例：2000年以降の日本の所得の「格差」と「貧困」）
- ◆ 従来、福祉は「貧困」を見てきた。しかし、近年は、「格差」自体が社会に及ぼす影響も指摘されてきている（Pickett & Wilkinson 2010等）

2000年以降、日本の「格差」は拡大していない：ジニ係数の推移



- ◆ 当初所得（政府の再分配の**前**の所得）の格差は大きくなっている（⇒高齢化の影響）
- ◆ 可処分所得（政府の再分配の**後**の所得）のジニ係数は、当初所得のジニ係数よりも小さい。
- ◆ 可処分所得のジニ係数は（どちらかと言うと）減少気味（これも高齢化と公的年金の成熟による）

しかし、貧困は1985～2012年まで拡大。その後、 2020年まで縮小：相対的貧困率の推移



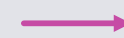
● 子どもの定義は18歳未満

出所：厚生労働省(2020) 『2019年国民生活基礎調査 結果の概況』

「格差」の問題は何か？

(格差を縮小させるjustificationは何か)

1. 「格差」があること自体が問題なのか？



人々を納得させられない

2. 「格差」の軸が親の所得や階層など子の出自であることか？

◇ ……地域であることか？



「親の所得や階層、地域によって、子どものアウトカムに差があってはならない」という規範が前提

3. 「格差」があることが、子ども全体のウェル・ビーイングを下げることか？

(Cabieses, Pickett & Wilkinson 2016)

4. 「格差」が、さらなる「格差」を生むことか？または「格差」が「格差」を拡大させることか？

東京都 子供の生活実態調査の概要

調査対象者：住民基本台帳により、日野市、調布市、豊島区、墨田区に
在住の以下の生年月日の者とその保護者

2005年4月2日～2006年4月1日生まれ（10～11歳）

2002年4月2日～2003年4月1日生まれ（13～14歳）

1999年4月2日～2000年4月1日生まれ（16～17歳）

	4自治体計	日野市	調布市	豊島区	墨田区
小学5年生	6,296	1,482	1,776	1,402	1,636
中学2年生	6,785	1,668	1,894	1,493	1,730
16-17歳	6,848	1,712	1,826	1,525	1,785
計	19,929	4,862	5,496	4,420	5,151

調査方法：郵送法（19,929件のうち308件はウェブ回答）

調査時期：2016年8月5日～9月7日

東京都 子供の生活実態調査（小中高校生等調査）(2016): 生活困難の定義

低収入

等価世帯所得（（収入＋社会保障給付金）÷√世帯人数）が厚生労働省「平成27年国民生活基礎調査」から算出される基準未満。

低所得基準：

$$\begin{aligned} & \text{所得中央値：427万円} \div \\ & \sqrt{\text{平均世帯人数}} \times 50\% \\ & = 135.3\text{万円} \end{aligned}$$

「国民生活基礎調査」の所得には、稼働所得、公的年金・恩給、財産所得、社会保障給付金、仕送り・企業年金・個人年金・その他の所得が含まれる。税金・社会保険料などを含む。

子供の物質的剥奪

以下の15項目のうち、経済的な理由で剥奪されている項目が**3つ**以上。

1. 海水浴に行く
2. 博物館・科学館・美術館などに行く
3. キャンプやバーベキューに行く
4. スポーツ観戦や劇場に行く
5. 遊園地やテーマパークに行く（*）
6. 毎月おこづかいを渡す
7. 毎年新しい洋服・靴を買う
8. 習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わず
9. 学習塾に通わせる
10. お誕生日のお祝いをする
11. 1年に1回程度家族旅行に行く
12. クリスマスのプレゼントや正月のお年玉
13. 子どもの年齢に合った本
14. 子ども用のスポーツ用品
15. 子どもが自宅で宿題をすることができる場所

家計の逼迫

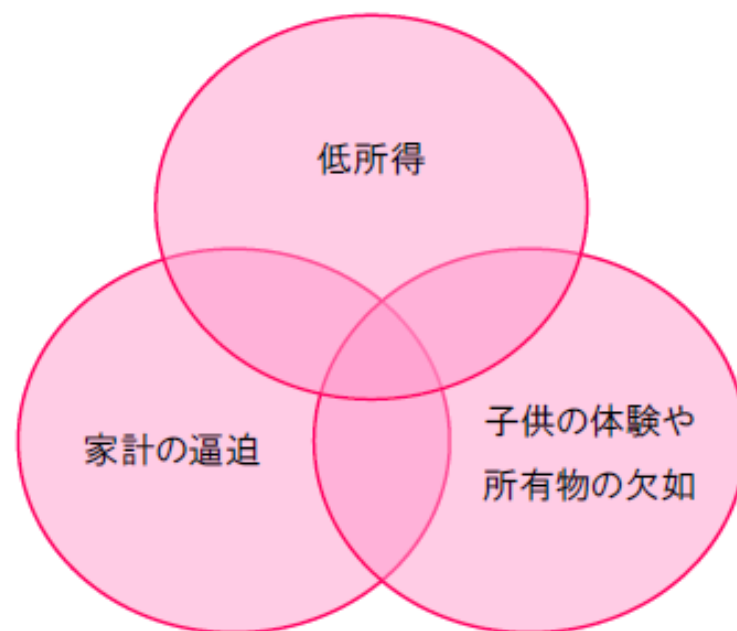
以下の7項目のうち、経済的な理由で剥奪されている項目が**1つ**以上。

1. 電話
2. 電気
3. ガス
4. 水道
5. 家賃
6. 家族が必要な食料が買えなかった
7. 家族が必要な衣服が買えなかった

(*)16-17歳は、親と一緒に遊園地やテーマパークに行くことが少ないと考えられるため、「友人と遊びに行くお金」を代替。

◆生活困難層（困窮層・周辺層）、一般層

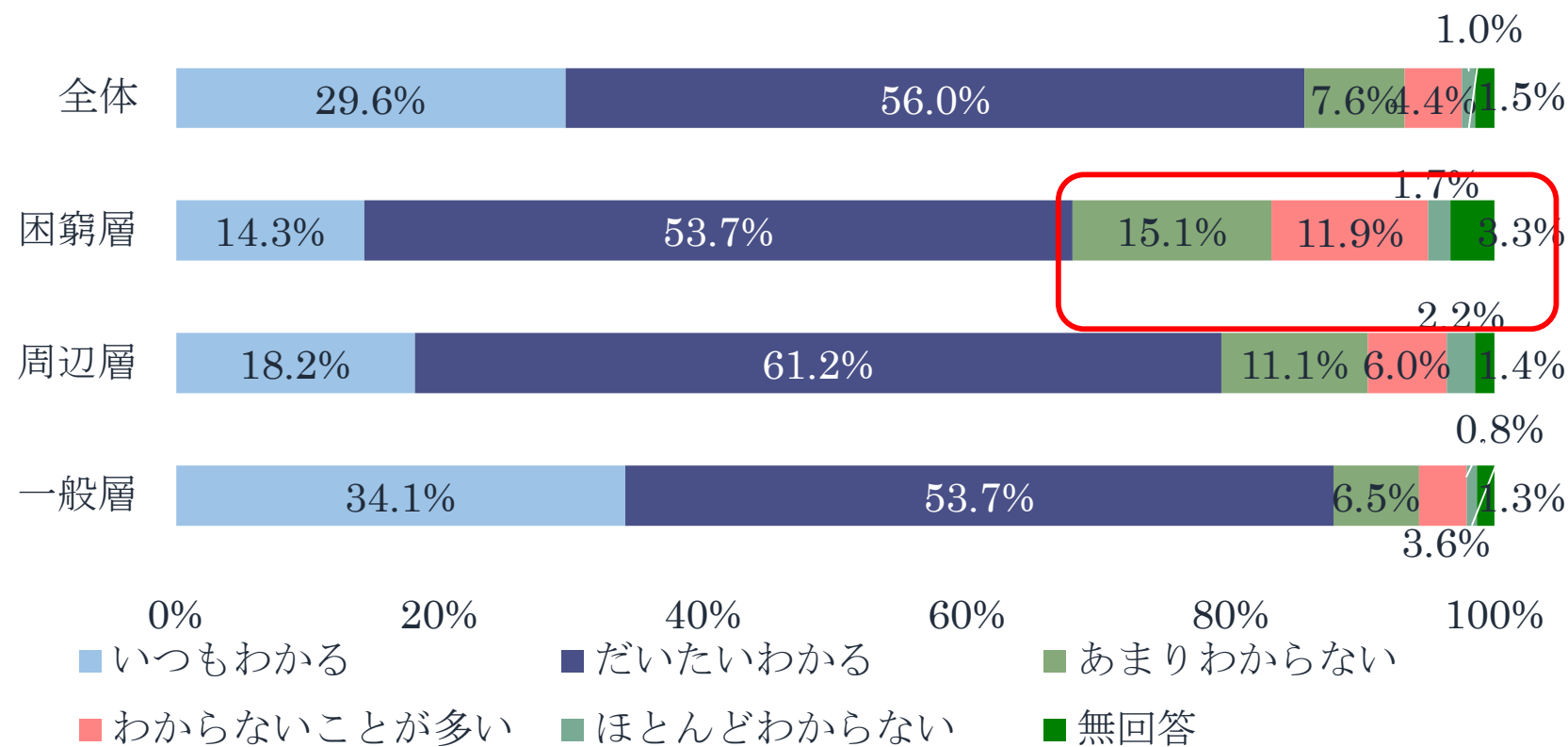
生活困難層	困窮層＋周辺層
困窮層	2 つ以上の要素に該当
周辺層	いずれか1つの要素に該当
一般層	いずれの要素にも該当しない



生活困難層の割合

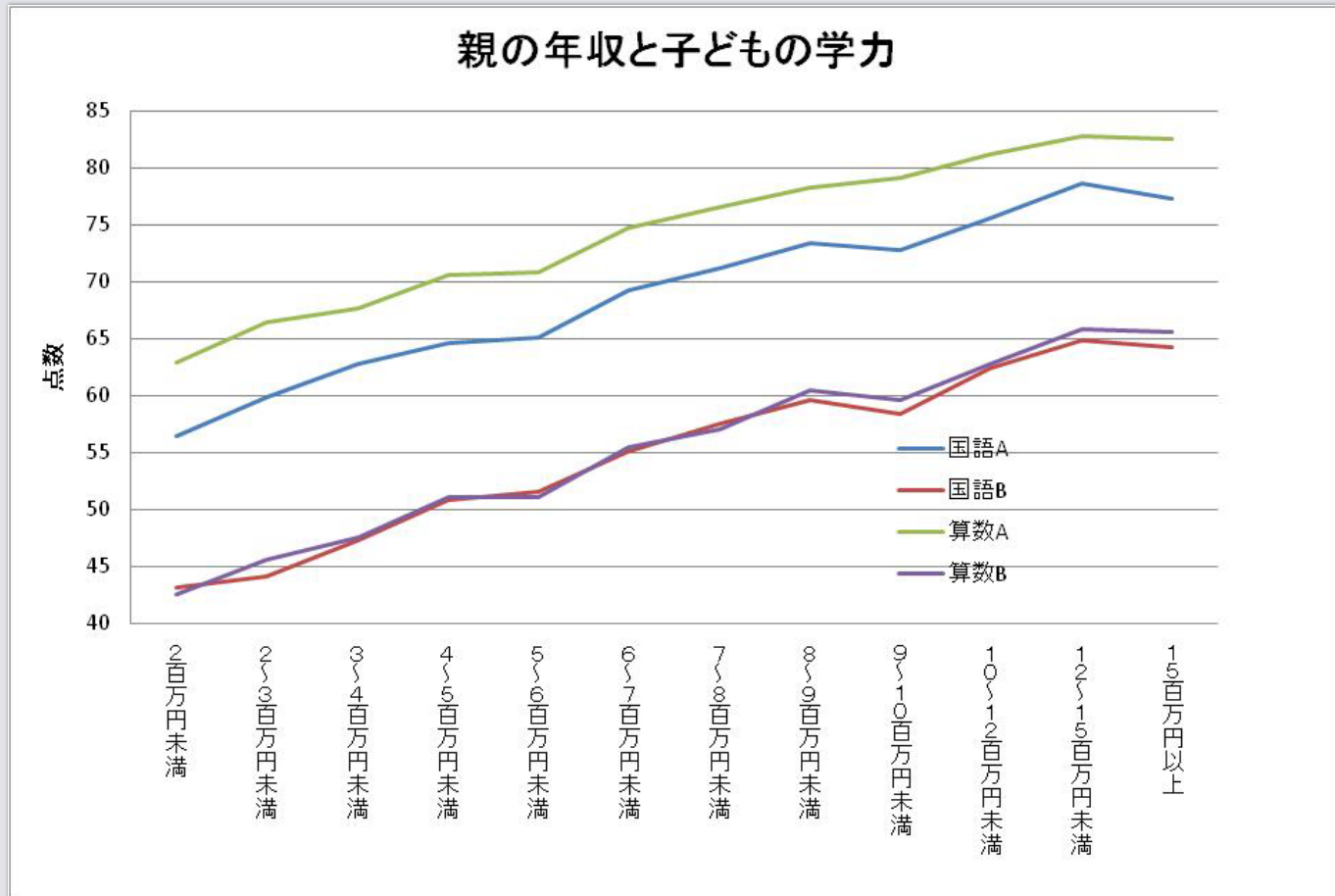
	小学 5 年生	中学 2 年生	16 - 17 歳
生活困難層	20.5%	21.6%	24.0%
困窮層	5.7%	7.1%	6.9%
周辺層	14.9%	14.5%	17.1%
一般層	79.5%	78.4%	76.0%

授業の理解度（小学5年生）（東京調査）



- 困窮層では、3割近くの小学5年生が「授業がわからない」。

親の所得と子どもの学力は比例



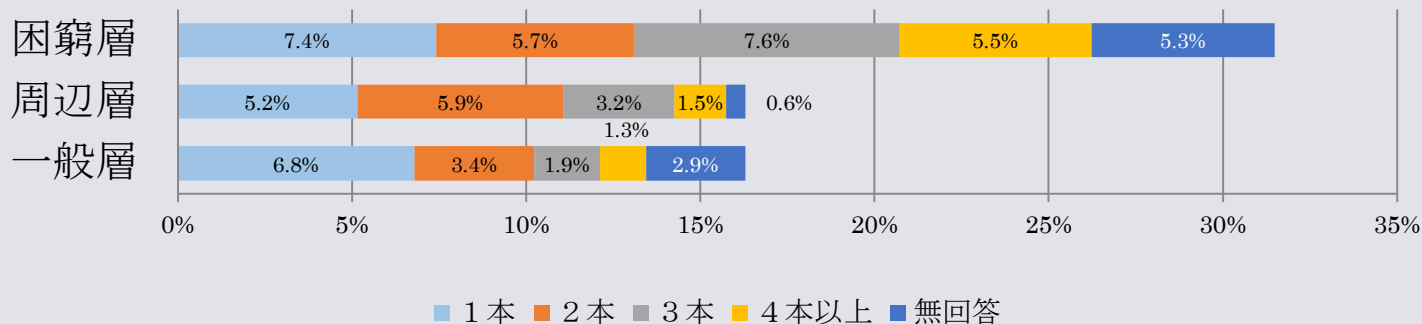
- 保護者の年収と小6の算数・国語テスト点は比例関係

出所：文科省委託調査－お茶の水女子大学

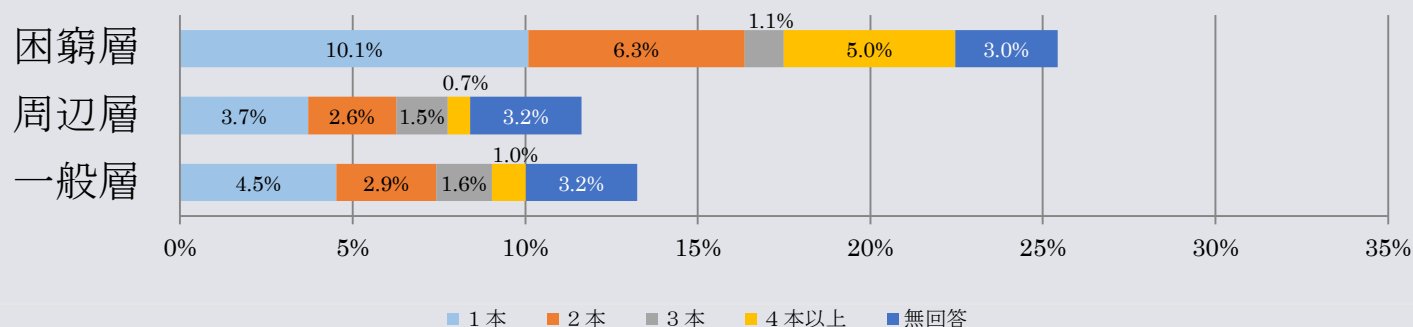
むし歯の本数 (1本以上)

むし歯の本数（子どもの自己申告）
は、生活困難度が高いほど多い。

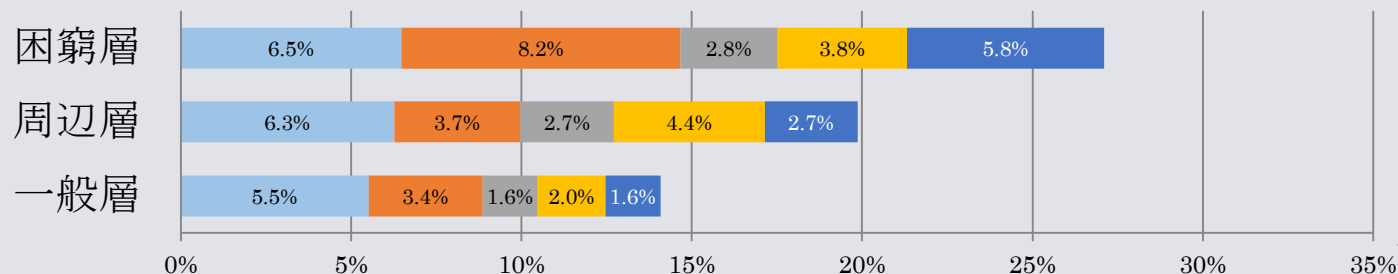
小学
5年生



中学
2年生

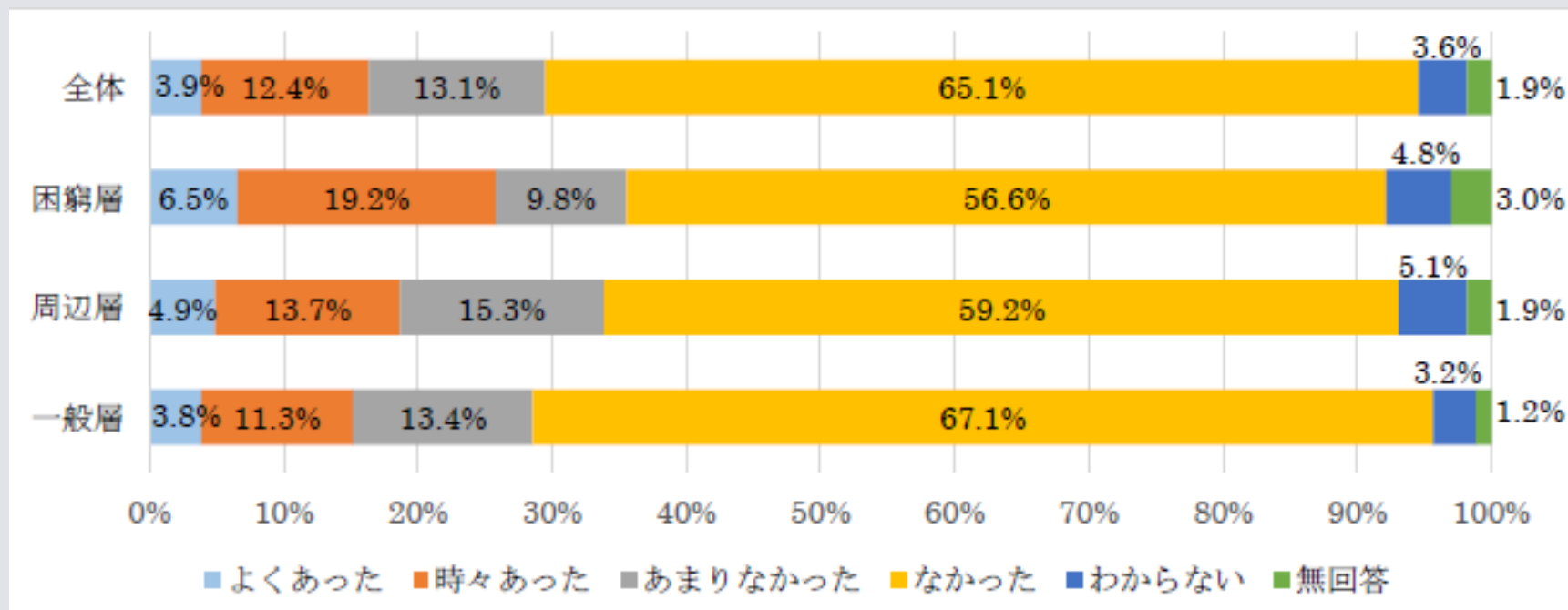


16
|
17
歳



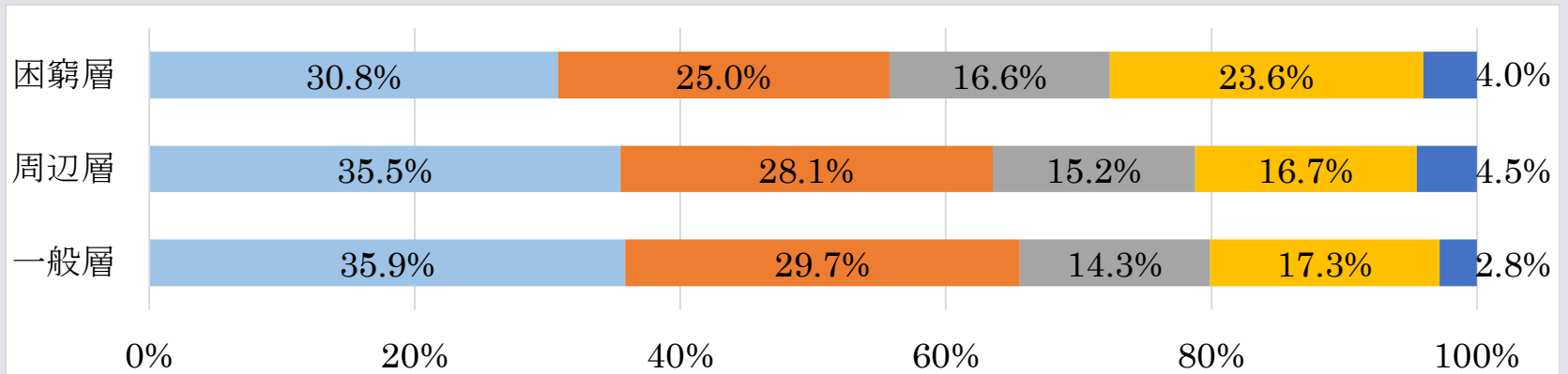
いじめられた経験（小学5年生）

いじめられた経験は、生活困窮層の方が多い。
困窮層では、6.5%が「よくあった」、19.2%が「時々あった」。

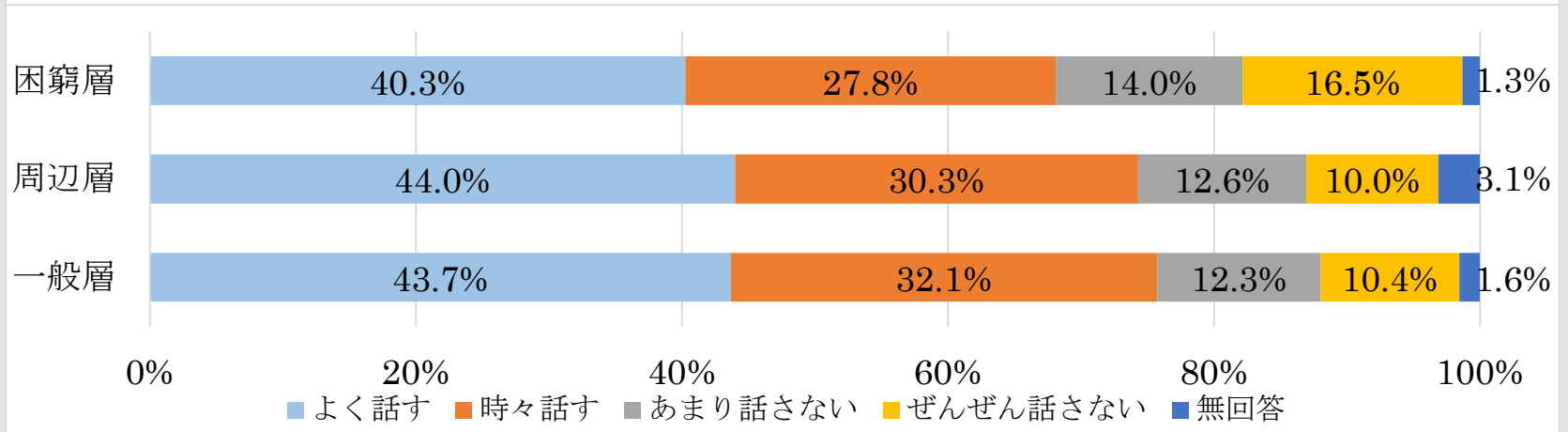


友人に相談したり話したりする頻度

小学5年生

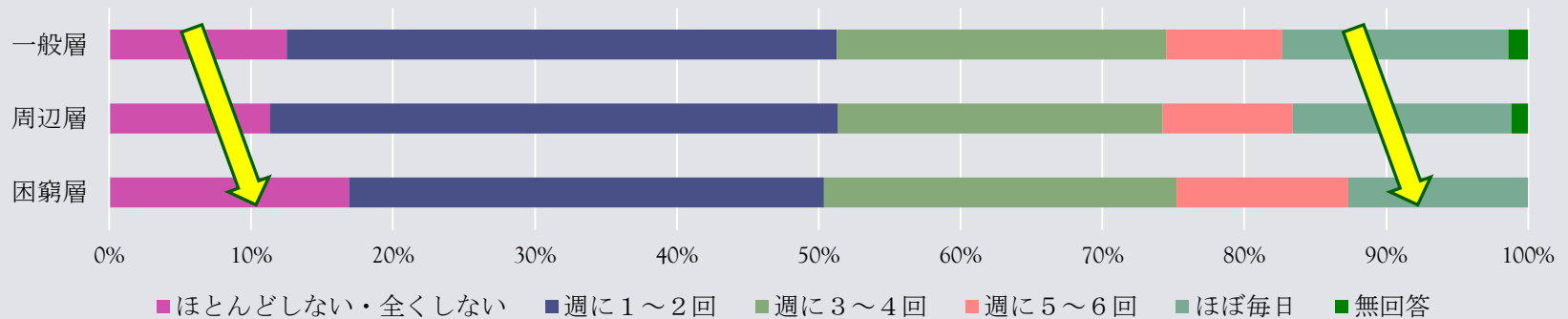


中学2年生

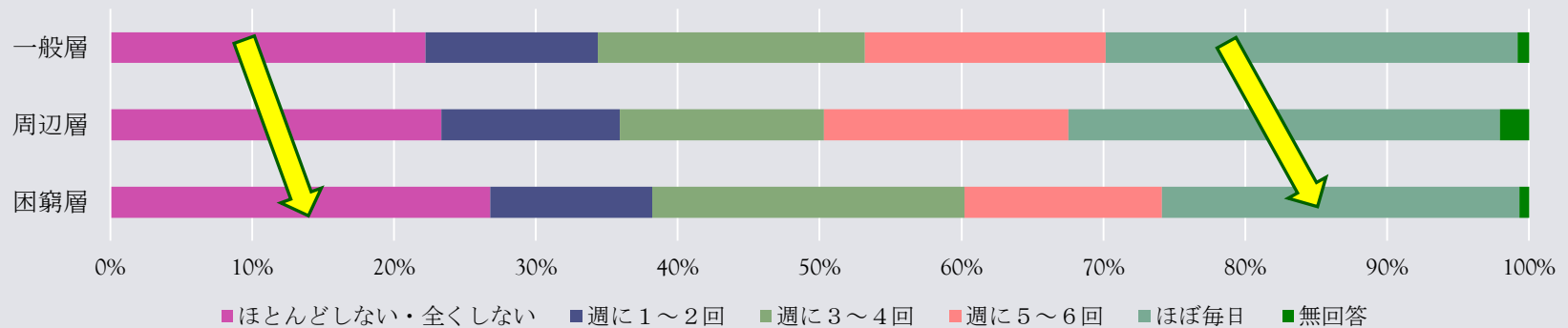


運動の頻度

30分以上からだを動かす遊びや習い事をする頻度（小学5年生）



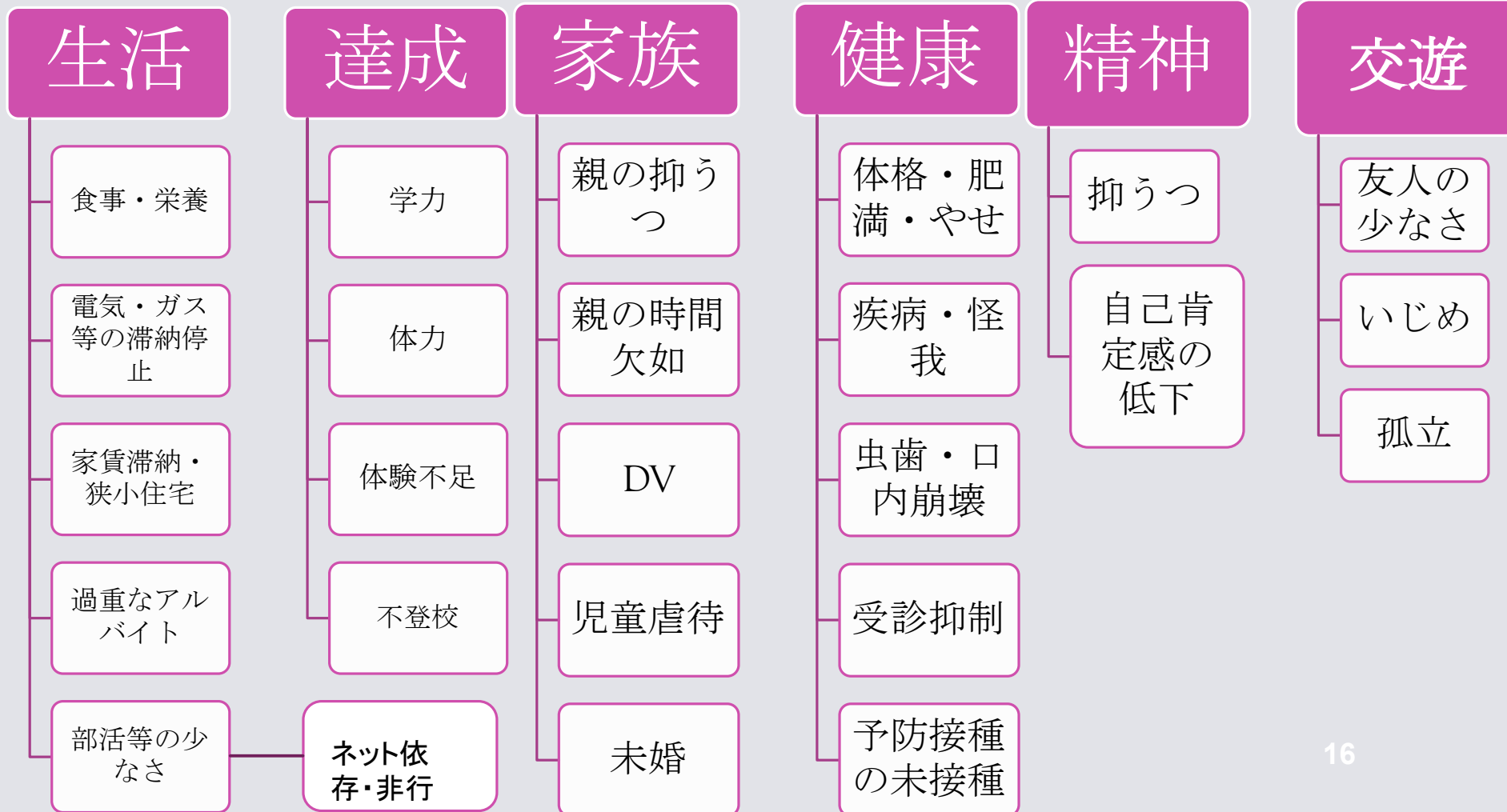
30分以上からだを動かす遊びや活動をする頻度（中学2年生）



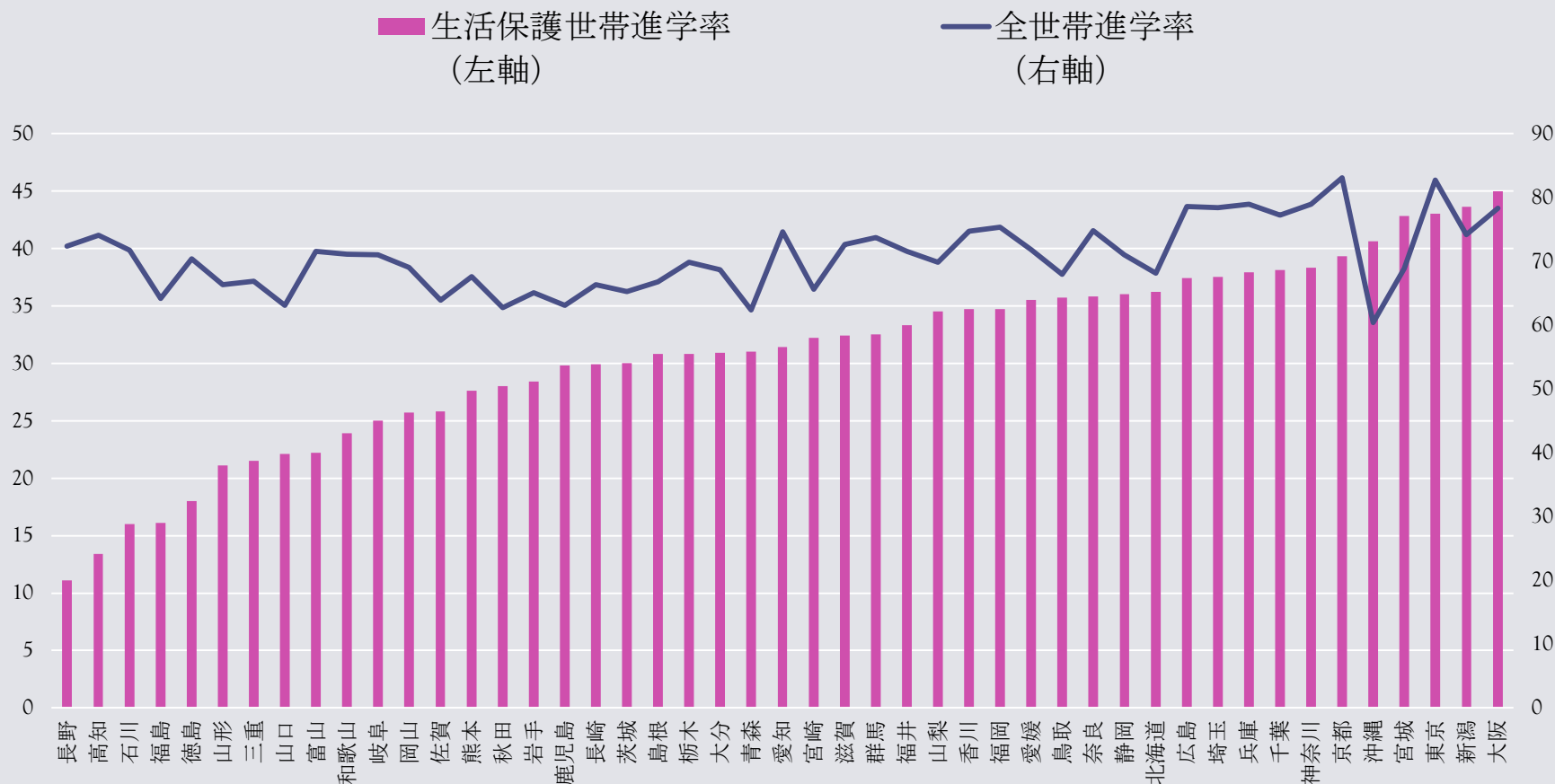
◆ 困窮層は一般層に比べ、「ほとんどしない・全くしない」が多く、「ほぼ毎日」が少ない傾向がある。

子どもにおけるさまざまな格差

(日本で) 相対的貧困と関連が立証されているもの



地域差の例：大学進学率

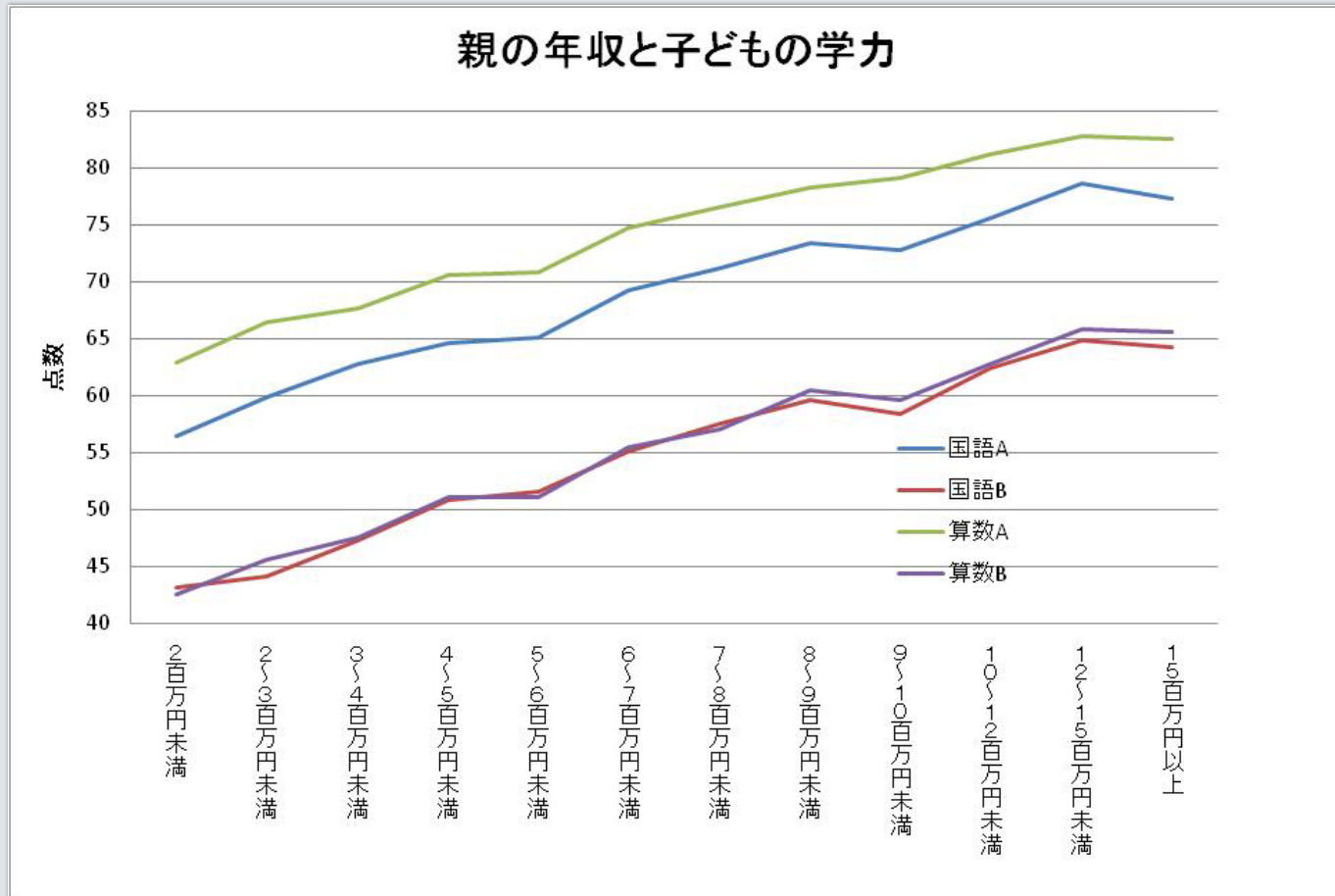


- ◇ 全世帯進学率の差は経済状況の差である程度説明できるが、生活保護世帯は基本的に同じ生活水準にあるはずなので、4倍もの差があるのは地域による進学のしやすさ、行政の支援などの差と考えるしかない。

しかし・・・ 新たな問い

1. 一口に「格差」と言っても、どのレベルの格差について語っているのだろうか？
2. そもそも、「親の所得や階層、地域によって、子どものアウトカムに差があってはならない（☆）」という規範は前提として、成りたつのか？

親の所得と子どもの学力は比例

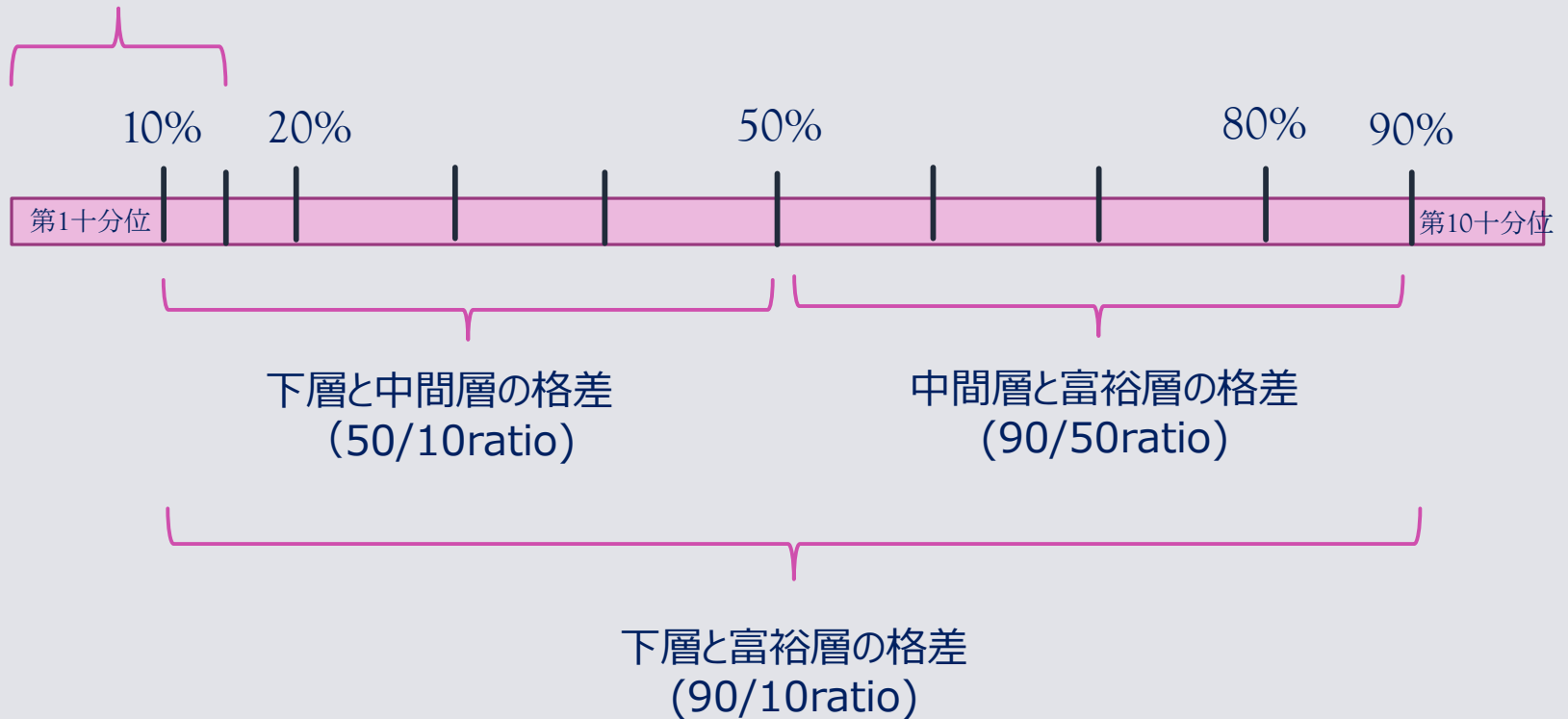


- 保護者の年収と小6の算数・国語テスト点は比例関係

出所：文科省委託調査－お茶の水女子大学

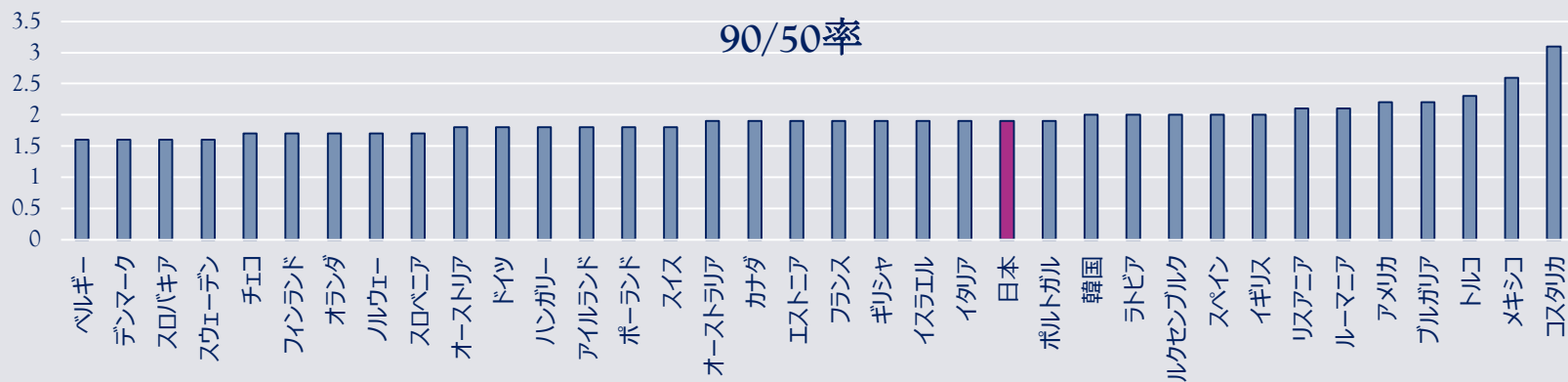
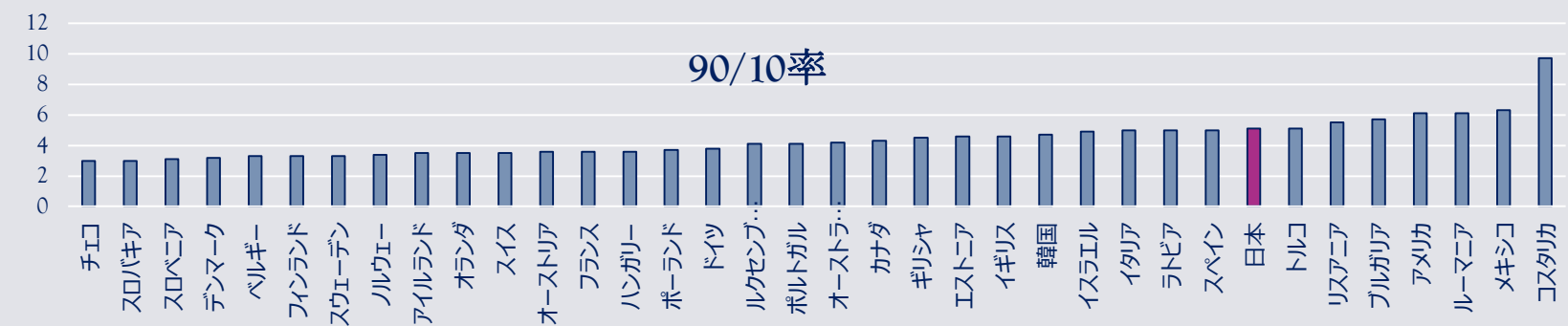
どの「格差」が問題なのか

相対的貧困率

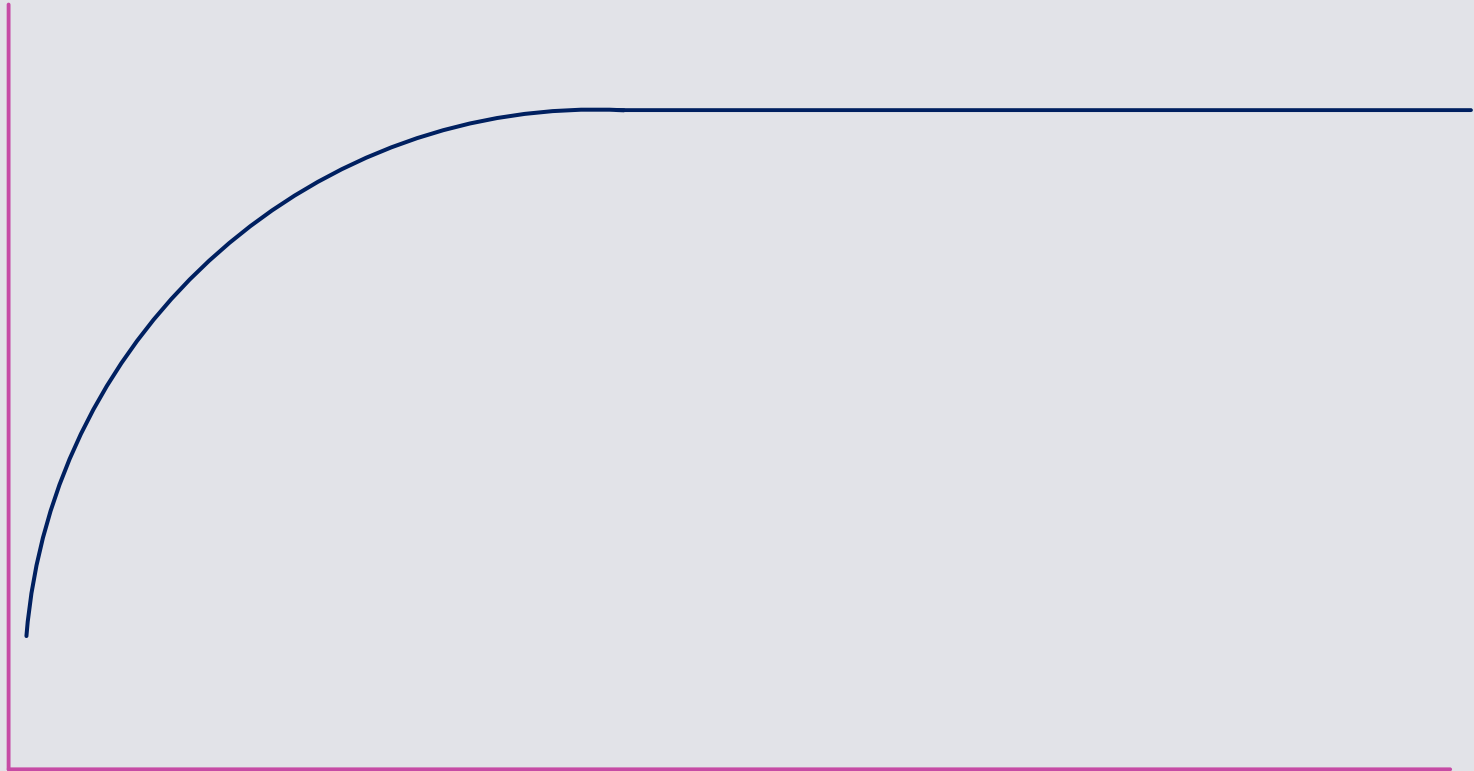


- ◆ 日本の格差は、「下層と中間層」に現れる
- ◆ 中間層と富裕層の格差はさほど大きくない

日本の格差： 先進諸国との比較

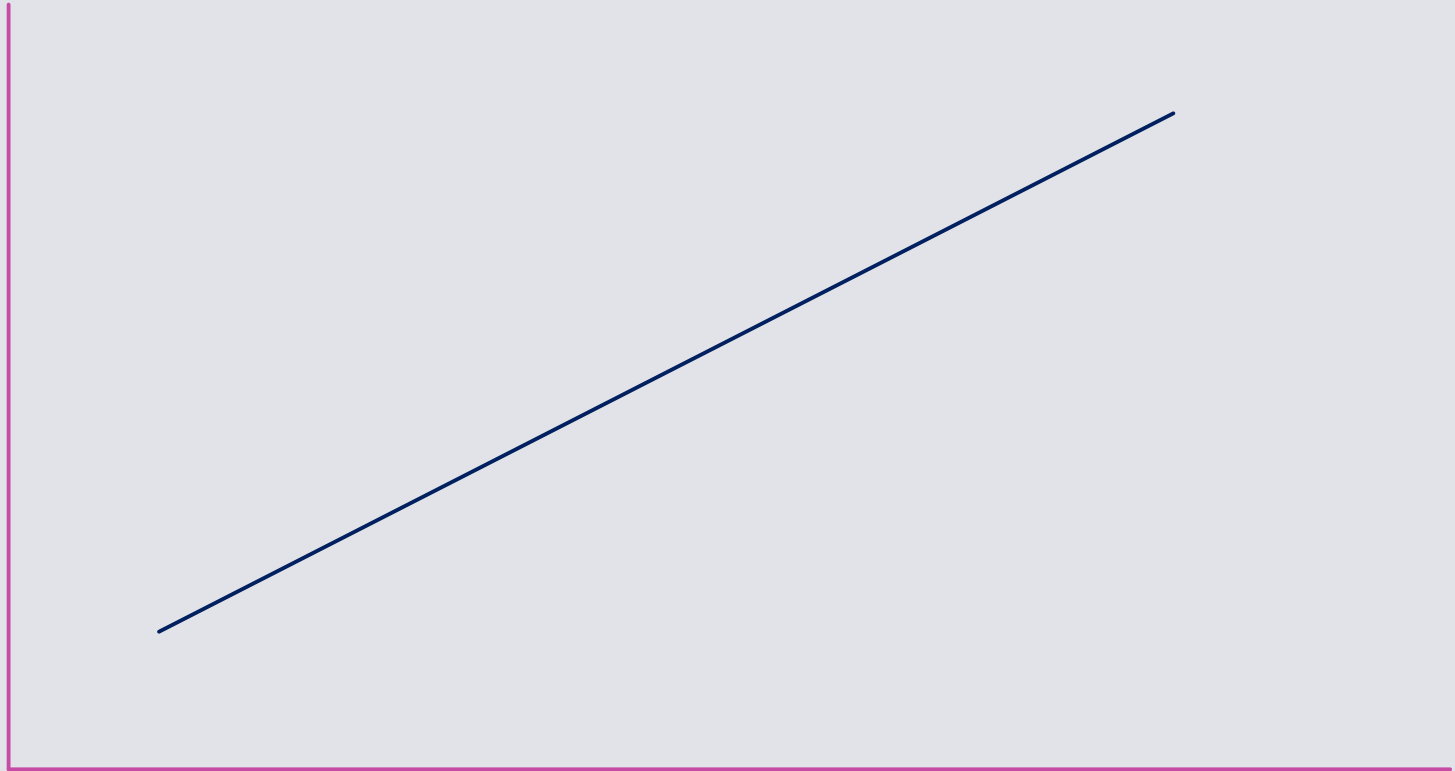


誰と誰との格差？



- ◆ このような格差であれば、（☆）の前提は成り立ちやすい。
- ◆ これは貧困の議論ではないか？

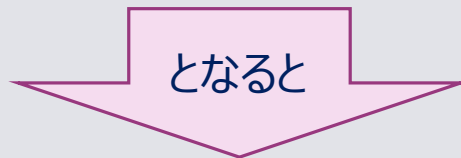
このような格差だったら？



- ◆ 格差を縮小させるべきという社会的合意は得られるのか？
- ◆ どれほどの「格差」=（傾き）だったらよいのか？

ここまでのまとめと示唆

- ◆ 子どものウェル・ビーイングのさまざまな側面において格差が存在する。格差の軸としては、経済状況もあるが、地域もある
- ◆ しかし、格差を縮小させるjustificationについて社会的合意があるわけではない。
- ◆ どのレベルの「格差」を問題と考えるかについては、結局は「貧困」の議論にしか行きつかないのではないか。



- ◆ 格差を縮小させるjustificationは、3と4に頼るしかない？
- ◆ 3と4は、社会的合意を得られるのか？

3. 「格差」と、子ども全体のウェル・ビーイングの関係

- ◇ 所得格差と子どもの健康や友人関係に関するエビデンスは海外においては多い
- ◇ 日本においても高齢者等一部の対象者についての研究が存在する



例えば： 所得不平等の動向と子どものウェル・ビーイングの動向 の関連

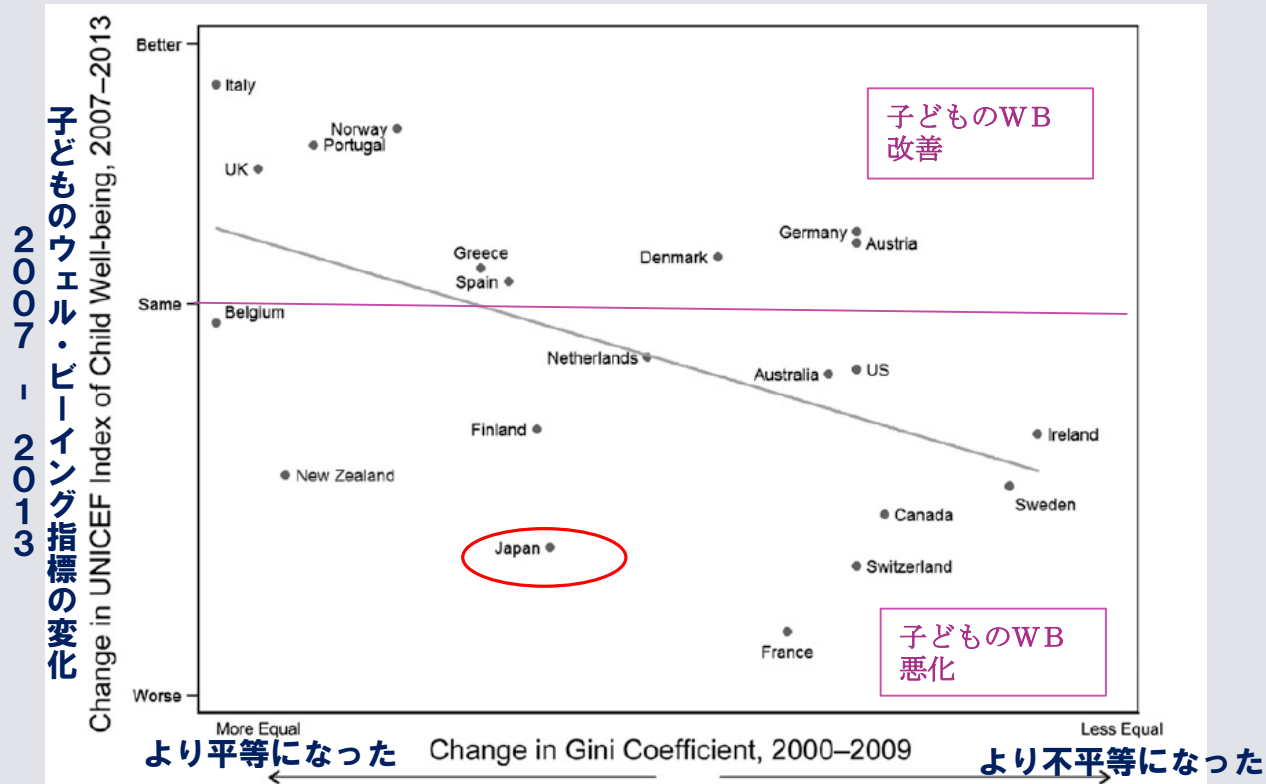


FIGURE 3

ジニ係数の変化 2000-2009

Rising levels of income inequality are associated with declining performance on the 2013 UNICEF Index of Child Well-being in 21 wealthy countries. UK, United Kingdom; US, United States.

出所：Pickett, KE & Wilkinson, RG (2015) The Ethical and Policy Implications of Research on Income Inequality and Child Well-Being, Pediatrics 135: S39-47.

- ◆ 日本は、ジニ係数の変化は中程度であったが、子どものウェル・ビーイングの指標が悪化した国

4.「格差」の自己増長傾向

- ◇ 政治学では、古くから格差の自己増長傾向が指摘され実証されてきた（Hacker & Pierson 2011 ; Rigney 2010;等）
- ◇ 日本における実証研究の少なさ
- ◇ 近年日本における「誰もが自己防衛」する社会においては、上層はますます保身・投資し、格差が拡大するのではないか。

最後に

- ◆ 社会福祉においては、「貧困」は得意分野（であるはず）
- ◆ しかしながら、貧困から一步進んで、「格差」について、社会福祉学を含め学術的にも、政治的にも、それを縮小させる政策ための確たるjustificationが見つかっていないのではないか。
- ◆ 社会福祉学において、何ができるのか。ピラミッド全体を見る視点の必要性。